



2025年10月31日

各 位

会社名 株式会社トーシンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石田 雅文
(コード: 9444 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
(TEL. 052-262-1122)

(訂正)「2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年9月14日に公表しました「2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算)において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年5月9日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年8月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおける2020年4月期から2025年4月期第3四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

上記の調査結果等を踏まえて、当社は、本日、過年度有価証券報告書等の訂正報告書については東海財務局に提出するとともに、過年度の通期決算短信及び四半期決算短信についても訂正いたしました。

2. 訂正箇所

次ページ以降に訂正後の「2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

以上

(訂正後)



2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9444 U R L <http://www.toshin-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日¹
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の連結業績 (2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2022年4月期第1四半期	百万円 4,124	% △4.7	百万円 144	% △13.2	百万円 126	% △14.6	百万円 102	% △3.4
2021年4月期第1四半期	4,327	△11.8	165	501.7	148	2,682.4	106	539.8

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 105百万円 (△5.3%) 2021年4月期第1四半期 111百万円 (515.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年4月期第1四半期	円 銭 15.87	円 銭 —
2021年4月期第1四半期	16.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年4月期第1四半期	百万円 22,399	百万円 2,801	% 12.4	円 銭 430.96
2021年4月期	23,338	2,780	11.8	424.67

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 2,786百万円 2021年4月期 2,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年4月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 22.00
2022年4月期	—				
2022年4月期(予想)	10.00	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「四半期連結財務諸表及び主な注記」 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期 1Q	6,536,800株	2021年4月期	6,536,800株
② 期末自己株式数	2022年4月期 1Q	70,171株	2021年4月期	70,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期 1Q	6,466,729株	2021年4月期 1Q	6,411,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,576,367	3,282,082
売掛金	2,603,710	2,093,104
商品及び製品	432,561	204,390
原材料及び貯蔵品	19,211	17,093
その他	75,499	46,602
流动資産合計	6,707,349	5,643,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,065,587	9,162,817
減価償却累計額	△2,783,375	△2,857,913
建物及び構築物（純額）	6,282,211	6,304,904
土地	9,317,205	9,376,341
その他	1,138,142	1,192,670
減価償却累計額	△718,271	△732,271
その他（純額）	419,870	460,399
有形固定資産合計	16,019,287	16,141,645
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	455,678	458,619
固定資産合計	16,625,513	16,750,812
繰延資産	5,926	5,362
資産合計	23,338,788	22,399,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	2,590,390	1,327,411
短期借入金	4,300,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	869,865	1,066,517
未払法人税等	192,955	123,191
賞与引当金	33,800	20,312
資産除去債務	—	549
その他	746,390	2,026,959
流动負債合計	<u>8,733,401</u>	<u>8,864,940</u>
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	8,281,157	8,159,855
退職給付に係る負債	29,557	30,175
資産除去債務	22,694	22,151
役員退職慰労引当金	1,102,608	117,295
その他	1,688,708	1,703,839
固定負債合計	<u>11,824,725</u>	<u>10,733,316</u>
負債合計	<u>20,558,126</u>	<u>19,598,257</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,149,835	1,187,822
自己株式	△48,646	△48,740
株主資本合計	<u>2,723,905</u>	<u>2,761,799</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,363	25,080
その他の包括利益累計額合計	<u>22,363</u>	<u>25,080</u>
新株予約権	20,548	—
非支配株主持分	13,844	14,309
純資産合計	<u>2,780,661</u>	<u>2,801,189</u>
負債純資産合計	<u>23,338,788</u>	<u>22,399,446</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	4,327,215	4,124,939
売上原価	3,518,725	3,174,309
売上総利益	808,490	950,629
販売費及び一般管理費	642,558	806,531
営業利益	165,931	144,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	517	590
デリバティブ評価益	1,318	—
敷金償却収入	1,027	—
その他	5,328	11,730
営業外収益合計	8,191	12,321
営業外費用		
支払利息	24,001	25,998
その他	1,771	3,692
営業外費用合計	25,773	29,691
経常利益	148,349	126,728
特別利益		
固定資産売却益	—	2,747
新株予約権戻入益	22	20,548
特別利益合計	22	23,295
特別損失		
固定資産除却損	5,245	—
特別損失合計	5,245	—
税金等調整前四半期純利益	143,126	150,023
法人税等	35,789	46,903
四半期純利益	107,336	103,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,087	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,249	102,654

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	<u>107,336</u>	<u>103,120</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,458	2,716
その他の包括利益合計	<u>4,458</u>	<u>2,716</u>
四半期包括利益	<u>111,795</u>	<u>105,836</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>110,707</u>	<u>105,371</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>1,087</u>	<u>465</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、移動体通信事業に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元が、取引価格を算定するうえで実質的に値引と判断されるものについては、売上高から減額する方法に変更いたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前まで従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,217,127千円減少し、売上原価は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,829,733	175,626	299,908	4,305,269	21,946	4,327,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,829,733	175,626	299,908	4,305,269	21,946	4,327,215
セグメント利益又は損失 (△)	109,290	68,963	26,088	204,342	△1,510	202,832

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,342
「その他」の区分の利益	△1,510
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△54,483
四半期連結損益計算書の経常利益	148,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,563,186	181,685	379,150	4,124,021	918	4,124,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,563,186	181,685	379,150	4,124,021	918	4,124,939
セグメント利益	100,689	89,399	31,940	222,029	△8,922	213,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,029
「その他」の区分の利益	△8,922
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△86,379
四半期連結損益計算書の経常利益	126,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。